

「付加価値」にこだわり、 「稼ぐ力」を高めることで 当社の企業価値向上と グループシナジー創出を実現します

代表取締役社長

柴田 敏雄



建設業界の構造的課題が深刻化する中で 2025年3月期決算は若干ながら黒字に転換

2024年度について、まず外部環境としては、建設業が抱える構造的な課題が深刻化した1年でした。建設資材は世界的なエネルギーや資源の価格上昇を受けて高止まりの状態です。労務費を含め建設コストが上昇し、この状況は当面続くと考えられます。

また、労務の需給逼迫の問題も顕在化しています。建設現場で働く技能労働者の高齢化と若手の減少が加速してきました。さらに昨年度は、大都市圏の再開発や地方の半導体工場・データセンターなど大型の建設プロジェクトに技能労働者が集中し、全国的な労務不足に輪をかけました。働き方改革は、国の指導もあってかなり進展してきていますが、その半面、労務費の上昇や人的リソース不足などの問題も深刻化しています。建設業を魅力ある産業として復活させるには、労働条件の改善に加えて実態に合わせた賃金アップが不可欠で、これについては国の施策や民間の発注者の皆さまのご理解に期待するところです。

昨年度の当社の状況に関してですが、まず多額の工事損失が発生した国内大型建築工事については、ステークホルダーの皆さまに大変ご心配をおかけしております。昨年9月に上棟した後、2025年8月の本体工事竣工、10月末引渡しに向けて工程どおりに進捗しています。この工事は、当社が得意とする超高層住宅でのエラーでしたが、体制を立て直して以降、日本一

の高さとなるこの超高層住宅の完成に向け全社を挙げて対応してきました。当社の急速施工技術により最短3日でワンフロアずつ躯体を構築して最後までやり遂げたこと、また工事の過程でさまざまな新技術を開発・実装できたことは、携わった社員にも会社にも大きな財産と自信になりました。今回の教訓を糧に、今後も案件を見極めながら、超高層住宅への取り組みは継続していきたいと考えています。

2025年3月期決算については、中間決算の時点で、上述の国内大型建築工事の損失計上により通期では赤字になるという見通しを発表しましたが、その後の半年間に土木事業と海外事業の業績が大きく好転したこと、建築事業でも他の工事の採算がかなり改善したこと、最終的には若干ながら黒字転換することができました。外的な要因として為替の影響もありますが、内的な要因としては、私が社長になって1年数カ月訴えてきた「現場への回帰」という方針が社内に浸透し、各事業部門が採算を改善してきた結果であると実感しています。国内大型建築工事の損失を受けて、受注プロセス強化、採算重視の営業方針、取り組み段階からのフロントローディングなど、さまざまな対策を行ってきました。今後も業務改善に取り組み、収益力向上等を目指します。

「収益力の向上」「成長分野への挑戦」「人材(=人財)基盤の強化」 それぞれの取り組みが一定の成果を挙げた3年間

2024年度を最終年度とする「中期経営計画2022-2024」では、「収益力の向上」「成長分野への挑戦」「人材(=人財)基盤の強化」という3つのテーマを掲げて取り組んできました。

まず「収益力の向上」については、国内大型建築工事大きな損失を出したことで全体の数字は目標未達となりましたが、国内の土木事業で強みのPC橋梁・大規模更新工事やトンネルを軸に、2023年度に過去最高益を達成するなど、順調に推移しました。建築事業では、採算を重視した受注と手持ち工事の消化により良質な案件へと手持ち工事の入れ替えが進み、受

注時利益率も、足元の国内大型建築工事を除くと7%を超えるまで改善してきました。

2つ目のテーマである「成長分野への挑戦」は、残念ながら、ここ数年の業績悪化に伴い、技術開発など諸々の成長投資が限定的になってしまいました。一方、成長分野の旗振り役である海外事業は2023年度に事業規模を1,000億円まで拡大でき、成果が挙げたといえます。また、サステナブル社会の実現を目指す水上太陽光発電事業も、まだ小規模ながら着実に進化してきました。現在、発電容量は17.3MWとなっています。



最後に「人材(=人財)基盤の強化」について、まずは「D&Iポリシー」を策定し、その定着に向けた教育・ワークショップ活動を実施しました。また、海外大学出身の外国籍人材を当社正社員として採用したり、グローバルな人材開発センターであるHDC (Human Resources Development Center) を複数のグロー

バル拠点で立ち上げ、教育に取り組んだりしました。残った課題として最も大きいのは、人材の問題です。特に当社では、30代後半から40代前半の人員が非常に少ない、いびつな人員構成になっており、ベテラン社員から若手へとバトンを引き継ぐための時間があまり残されていないことが喫緊の課題です。

直面する諸課題の解決と、毀損した資本の早期回復のため インフロニア・ホールディングスとの経営統合を決断

今回、インフロニア・ホールディングスとの経営統合に至った背景をお伝えします。近年、当社が直面してきた課題として、建設業界に共通する担い手不足、建設資機材価格の高止まり、労務需給の逼迫といった構造的課題に加えて、国内大型建築工事での損失により大きく毀損した資本の早期回復、早期の企業価値向上という当社固有の課題がありました。単独で存続してこれらの課題に取り組むことも検討しましたが、特に毀損した資本の回復には、現状のまま利益が出続けたとしても7～8年はかかってしまう計算になります。そうした点を考慮した結果、インフロニア・ホールディングスとの経営統合によるシナジー効果で中長期的に事業基盤を拡大し、より確実でスピーディーな企業価値向上を図るのが最善であるとの判断に至った

のです。インフロニアグループは現在、「請負」と「脱請負」それぞれの市場でビジネスを展開する「総合インフラサービス企業」を目指すことをグループ戦略としています。「脱請負」というのは、単に何かを作ることだけでなく、PPP事業や再生可能エネルギー事業を含めた、投資から運営、EXITまでのプロジェクトの全スコープをカバーすることを意味し、例えば道路・空港などのコンセッションと官民連携、アリーナやスタジアムの運営、発電事業等を指します。国内の公共事業、インフラの維持更新事業など「請負」も堅調に推移しているとはいえ、長期的に見れば人口減少などもあって新規の公共工事への投資はおそらく減少し、競争が激化していくでしょう。その中で勝ち残っていく

ためには、設計から施工管理、安全管理まで全体をマネジメントする「エンジニアリング力」が重要であり、その点で当社のポテンシャルを高く評価していただき、今回、インフロニア・ホールディングスから経営統合のオファーがあったのだと認識しています。当社

としても、その期待に十分応えて力を発揮できると考えています。当社は現状では「請負」がベースになりますが、インフロニアグループの一員として長期的には「脱請負」の分野も担っていくことになると考えています。

統合後も経営方針や成長戦略は継続し、 グループのシナジー効果を活かした成長を加速

インフロニアグループに経営統合した後も、当社単体としての経営方針や成長戦略を大きく転換しようとは考えていません。これまで培ってきた「請負」の領域で、統合のメリットを活かして成長の加速を目指します。統合によるシナジー効果として最も大きいのは、インフロニアグループの中核企業である前田建設工業と当社を合わせて建設事業の事業規模がこれまでの2倍くらいになる、そのスケールメリットです。スーパーゼネコンに次ぐ規模になりますから、資材調達のコストダウンや協力会社の融通など、現業部門での大きなメリットが期待できます。

事業別でいえば、まず土木事業の面では、当社がPC橋梁や大規模更新工事に強みを持つのに対して、前田建設工業はダムなどの電力土木や防衛などに強みがありますから、全体としては補完性の高い組み合わせといえます。1つの持株会社の傘下に当社規模のゼネコンが2社ぶらさがるという形は、たぶんこれまでに例のない試みですが、そうすることで、トンネル・橋梁・河川・上下水道など土木事業分野に川上から川下までフルラインナップで対応できるようになります。インフロニアグループが推進しているインフラ運営事業も含めると、業界で唯一の立ち位置になると考えています。

建築事業では、受注ポートフォリオに似通った部分もありますが、それぞれ顧客ネットワークを持っていて、すみ分けはなされていると捉えています。超高層住宅は当社も前田建設工業も得意としており、デベロッパーを中心とした発注者は一部重複するものの、現状の旺盛な住宅需要と供給側の逼迫を考えると、あまり競争する環境ではなく、重複によるディスシナジーは限定的と見ています。当社は超高層住宅で豊富な実績を持っており、プレキャスト工法などの技術ノウハウを共有することで、インフロニアグループ全体として圧倒的な業界シェアを確保することも可能です。

海外事業については、前田建設工業が現状ではあまり進出していない一方で、当社は東南アジア・南アジアを中心に、土木ではODAを中心としたインフラ事業、建築では日系企業の工場などを中心に展開しています。経営統合後は、当社のアジアを中心とした業界トップクラスの実績とネットワークに、インフロニアグループのインフラサービスの技術ノウハウを展開することができ、将来的には海外でのPPPやPFIといった事業領域拡大の可能性も十分にあります。当社は海外事業の拡大を目指していますので、今回の経営統合がその加速につながると期待しています。



中長期的な成長に向けた方向性を見極めつつ「付加価値」にこだわり、「稼ぐ力」を高める

当社が中長期的に成長していくために、現在想定している方向性としては、次の5つが挙げられます。

1つ目は国内の公共投資。全体としては将来的に減少が見込まれますが、災害に対する予防保全の観点から国土強靱化の予算は継続的についていくと考えています。

2つ目は安全保障部門です。この先、国内でも防衛予算は増えていくと思われませんが、それとともに米軍関係の工事にも注目しています。米軍がオセアニア地域で防衛拠点のインフラ整備を計画していますが、当社はグアムでの米軍案件の実績もありますので、今後注視していきたいと思います。

3つ目のカーボンニュートラルについては、先般公表された「第7次エネルギー基本計画」で再生可能エネルギーや原子力などの脱炭素電源の活用が謳われました。トランジション（エネルギー転換）の手段として挙げられる水素やアンモニア対応の設備投資が比較的早い時期に活性化すると見込まれますが、そこでは当社の低温タンクの設計施工の実績が活かせることから、既に営業活動も進めています。また、フランスで実績のある企業と協働でコンクリート製の浮体式洋上風力

発電のフィジビリティスタディも進めています。

以上は主に土木分野ですが、建築分野では4つ目として、AI技術の普及に伴うデータセンターや半導体工場の建設需要が、継続的に増えると想定しています。どちらも特殊性のある建物で、規模もさまざまですから、当社としてどのような領域を狙っていくべきか、社内で議論しているところです。

最後に、海外事業としては、当社が取り組んできた東南アジアを中心とするODAのインフラ事業の需要がまだ5～10年くらいは続くと考えられます。その先については、例えばアジア開発銀行などODA以外の発注者からのインフラ事業や、先ほども述べたPPPやPFIなどの領域にインフロニアグループとして進出すべく、情報収集や研究にも取り組みます。

以上のような方向性を見据えつつ、将来的な成長に向けて、〈「付加価値」にこだわり、「稼ぐ力」を高める〉ことに注力していきます。そして、そのための重点戦略として、国内の土木・建築を中心とする「コア事業の深耕」と、海外や新規周辺領域を含む「成長事業の拡大」を図るとともに、人材戦略や技術戦略などを通じた「成長を実現する基盤の強化」に取り組んでいく考えです。

人的資本強化を目指し「人材開発本部」を新設 人事制度の抜本的な見直しも

人的資本強化には、先の中期経営計画で掲げた「人材（＝人財）基盤の強化」に引き続き注力していきます。従来は管理本部の下に人事部があり、採用や評価などを担っていましたが、残念ながら人材戦略といったところまでは手が回っていませんでした。また、人材に関する部署がほかにも社内には点在していました。そうした状況を改善するため、2025年4月に「人材開発本部」を新設して人事機能を一元化するとともに、事業部門からの人員シフトにより事業戦略と連動した人材戦略の推進体制を強化しました。

人材開発本部の大きなミッションとして、人事制度の抜本的な見直しがあります。1つには、年功序列色の強い人事制度を廃して、責任の重さと権限の大きさに応じた処遇をする制度への転換を準備しており、今

期中には導入する予定です。また、キャリア採用に力を入れる一環として「リファラル採用・アルムナイ採用」を制度化したり、社員の強い意見を受けて人事評価に「360度評価」を導入したりといった施策も、2025年度から行っています。さらに、多様な人材が活躍できる環境の構築を目指して、女性活躍推進にも引き続き力を入れています。女性総合職比率や女性管理職比率のKPIを設定して取り組んでいるほか、当社プロパーの女性役員の登用に向けた議論も進めています。

サステナビリティ経営については、お客さまや社員、地域などステークホルダーの皆さまに当社事業に関わり続けたいと思っていただきながら、環境・社会・経済のバランスを保って持続的な発展を図ることが重要と考えています。事業活動の中で特に社会的なイ

ンパクトが大きい課題の解決に向けた全社的な取り組みを継続しており、中でもカーボンニュートラルに関しては、グループ全体で気候変動への取り組みをさらに加速させるため、2021年に策定した「2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ」を2025年5

社員と向き合い、リテンションを図りながら経営統合をやりきるのが社長としてのミッション

当社のステークホルダーのうち、お客さまに対しては、経営統合で当社の財務基盤が安定することをご説明し、前向きなご理解をいただいています。また、唯一の株主となるインフロニア・ホールディングスに対しては、業績目標をしっかりと達成することでグループ全体の企業価値向上に努めます。そのように考えていくと、経営統合に向けて今私が重視すべき最大のステークホルダーは社員であり、その社員の不安を払拭して、モチベーション向上を図ることが最優先であると思われます。今回の統合の件については、私を含めた取締役で手分けして全国の拠点へ説明に赴き、社員と直接話をしました。最初は動揺している人も多かったですし、今もまだ全員が腹落ちしているとは思いませんが、前向きな議論ができる空気になってきた手応えは感じています。これからのインフロニア・ホールディングスとの協議の経過をできるだけ社員に

も共有して、意見を聞き、施策に反映していきたいと考えています。

当社はインフロニアグループの一員となる予定ですが、その後も法人格は維持され、前田建設工業とは兄弟会社として対等の精神で、基本的には単独でこれまでと変わりのない事業を継続していきます。グループ全体のシステムやルールなどは合わせていくことになるものの、当社がこれまでに培ってきた文化や風土までグループに合わせることは特段求められていません。私はむしろ、異文化どうしの接点の中からイノベーションが起こることを期待しています。大きな変化の時ではありますが、社員一人ひとりがやりがいを持って業務に取り組める環境を整えるとともに、グループとしてのシナジーを創出しながら、三井住友建設の企業価値向上を図っていく――。これが私のミッションであると強く認識し、全力で取り組んでいきます。

2025年9月
代表取締役社長

柴田 敏雄

価値創造の歴史

当社は、三井グループ、住友グループの建設会社として歩んできた三井建設、住友建設の遺伝子を受け継ぎ、2003年に誕生した総合建設会社です。時代とステークホルダーのニーズに対応する事業体制の構築を加速させながら、いつの時代も愛される普遍的価値を生み出しています。

三井建設

建築に強く、住宅・オフィスの需要に応じてきた
三井グループの建設会社

三井グループ

三井の歴史は、延宝元年(1673年)に家祖三井高利が、
東京・江戸本町(中央区日本橋本石町)に
「三井越後屋呉服店」を、京都に仕入店を設けたのが始まり。
家法「宗竺遺書」では「人」に焦点が当てられ、
現在の「人の三井」と呼ばれるゆえんでもある。



写真提供:三井文庫

1887

西本健次郎、
和歌山に西本組創業

三井建設のルーツである西本組を継いだ
西本健次郎が率いて請け負った京城・義州
間の軍用鉄道敷設工事を契機に、西本組は
全国的に認知される。



1945

三井不動産株式会社の
資本参加に伴い
三井建設工業株式会社に改称

三井建設工業の誕生は、四大財閥として初
めての建設業進出となった。終戦後の苦難
の時代を乗り越え、日本の復興に貢献。

1952

三井建設株式会社へと改称

GHQによる財閥解体指令を免れるため
1946年より三建工業へ改称していた
が、1952年の政令廃止を受け、三井の
社名へと復帰。社員の士気を高め、経
営全般に絶大な好影響をもたらした。

1974

MCS構法初的大型工事
日本における高層集合住宅
団地の先駆けとなる
千葉ガーデンタウンC棟完成



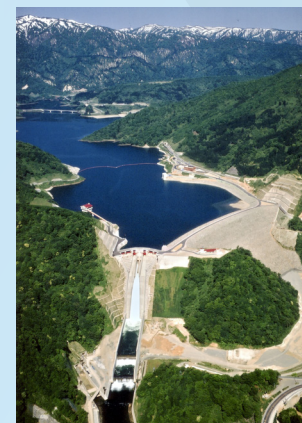
1982

スリランカ国会議事堂完成



1990

東北最大級のダム
寒河江ダム完成



1991

日本初の本格的鋼管コンクリート構造
大川端リバーシティ21A棟完成



1995

BCS賞受賞
相模原市立
博物館完成



1998

日本初の50階の
超高層マンション
晴海ビュータワー
完成



住友建設

土木に強く、インフラ分野で多くの
実績を残してきた住友グループの建設会社

住友グループ

住友グループの事業は、400年前の南蛮吹の技術開発に始まり、
別子銅山の開坑とともに発展を遂げてきた。
一家の行動指針となってきたのが、
住友政友が商いの心得として示した「文殊院旨意書」で、
住友の事業精神の源として現代にまで伝えられている。



写真提供:住友史料館

1876

住友別子銅山の土木建築部門を
もとに前身となる土木方創立

経営合理化と施設の近代化の一環として創
設。発足と同時に別子運輸の主要な幹線と
して大きく貢献する牛車道の工事に着手。

1950

別子建設株式会社として発足

業界の自由競争激化を乗り切るべく、技術力
と社会的信用、全体の一致協力体制の確立を
図る。1951年にはいち早くプレストレストコ
ンクリート(PC)技術に着目するなど、工種
の多様化に取り組む。

1959

日本初のディビダーク工法による
PC橋 嵐山橋完成



1962

静岡の勝呂組と合併し、
住友建設株式会社が発足

建築施工面で大きな実績のある勝呂組
と合併し、業容を拡大。安全管理の強
化、新技術の開発などに取り組み、企業
体質改善に係る多くの課題解決に奔走。

1966

山梨文化会館が完成



1969

日本初のPC斜張橋
万博東ゲート橋が完成



1980

第1回OCAJI賞受賞
ケニアにニューニアリー橋が完成



1982

住友グループが寄贈した
コレクションを展示する
大阪市立東洋陶磁美術館完成



1993

グアムにレオパレスリゾートが完成



1994

世界初のエクストラロード橋
小田原ブルーウェイブリッジが完成



三井住友建設 株式会社 創立

業界トップクラスの実績を誇るプレストレストコンクリート橋梁や超高層マンションといった、三井建設と住友建設から引き継いだ強みを活かし、新しい価値を創造します。

2004

日本の橋梁として初めてfib最優秀賞を受賞した青雲橋完成



2005

フルプレキャスト工法「スクライム (SQRIM) 工法」を初適用したヨコハマタワーリングスクエア完成



2008

占冠トンネル、遠心力トンネル吹き抜け工法で施工延長3,000mを達成



2012

大規模商業施設ダイバーシティ東京プラザ完成



三井住友建設が培ってきた強み

1. PCa技術とシステム化工法…PCa施工におけるスクライム工法やPATRAC等の導入により、短工期・省人化・高品質を実現します。
2. PC橋梁…プレストレストコンクリート技術の導入と普及に注力し、日本初、世界初の技術を開発し適用してきました。
3. 海外案件…1971年にタイに進出し、以来50年以上の歴史があります。橋梁、日系企業の工場案件を中心に、幅広く事業展開をしてきました。

2016

グローバル人材の育成に向けてHDC (Human Resources Development Center) を開設



2016

丹下健三作品の山梨文化会館、免震レトロフィット工事による耐震改修完了



2019

武庫川橋が日本の高速道路橋として初となるIABSE (国際構造工学会) 作品賞優秀賞を受賞



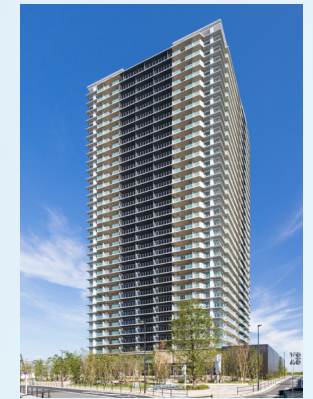
2019

2030年の将来像“新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業”を策定

はしも、
まちも、
ひとも。

2022

首都圏初の超高層ZEH-M実証事業に採択されたBrillia Tower 聖蹟桜ヶ丘BLOOMING RESIDENCE完成



2022

ラムサール条約湿地の環境保全に配慮した北陸新幹線、深山トンネル他完成



2003

2005

2010

2015

2020

2025



三井住友建設

コーポレート ブランドマークの由来

超高層ビルディングとハイウェイを主要なモチーフとして、「技術」「先進」「創造」の企業イメージを洗練性を感じさせるブルーのシンボルカラーで表現しました。

2006

タイとラオスの国境にかかる第2メコン国際橋完成



2006

建築環境総合性能評価 (CASBEE) Sクラスを取得した商業施設ららぽーと柏の葉完成



2015

第43回日本銅センター賞を受賞あかがねミュージアム完成



2015

ベトナムのニャッタン橋 (日越友好橋)、カンボジアの紙幣に描かれたネアックルン橋 (つばさ橋) 完成



2017

当社水上太陽光発電事業第1号となる平木尾池水上太陽光発電所完成



2018

タンザニア初となる立体交差事業、タザラ交差点改良工事完成



2019

インドネシア初の都市高速鉄道ジャカルタ都市高速鉄道南北線フェーズ1完成



2020

世界初の超高耐久橋梁 (Dura-Bridge®) 別荘谷橋完成



2023

国内初となる実用化を目指した洋上浮体式太陽光発電設備の設置が完了



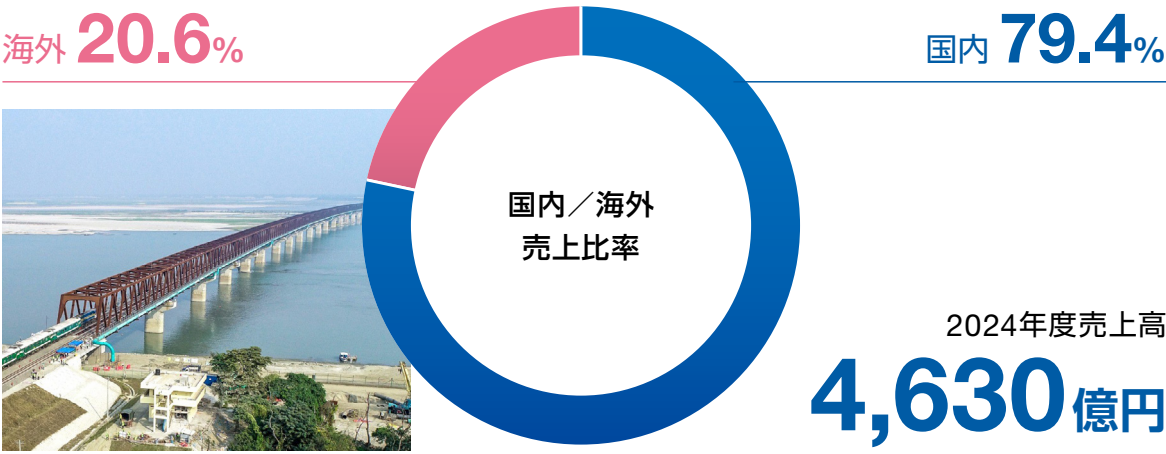
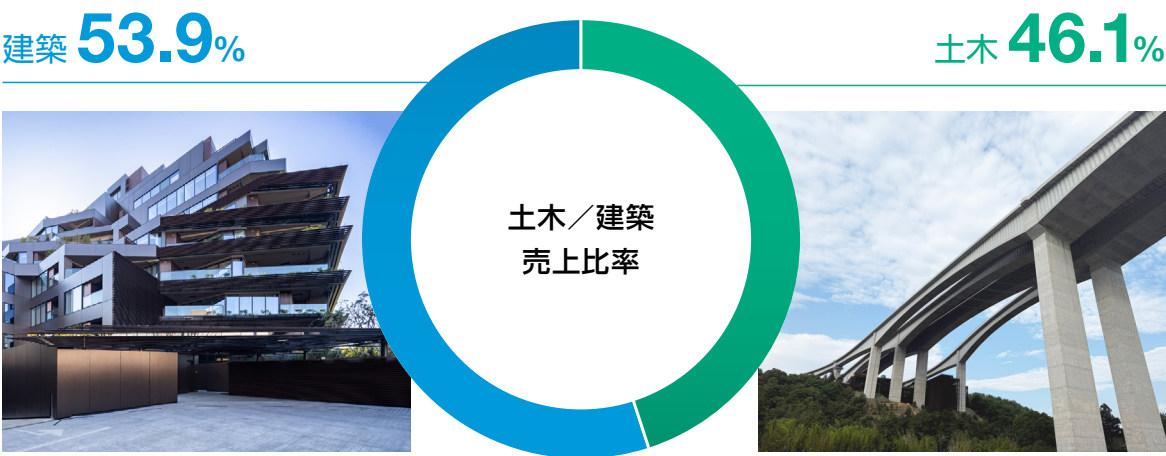
2024

2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) 住友館の完成



At a Glance

当社グループは時代とともに変化する多様なニーズに応える建設会社として、これまで培った技術力、ものづくりのノウハウを活かし、地域のくらしを支える基盤整備を使命に、そのフィールドを世界に広げながら事業を展開していきます。



PC橋梁の数
約4,100橋



プレストレストコンクリート橋梁分野において業界屈指の設計・施工実績を誇ります。

住宅の数
約278,000戸

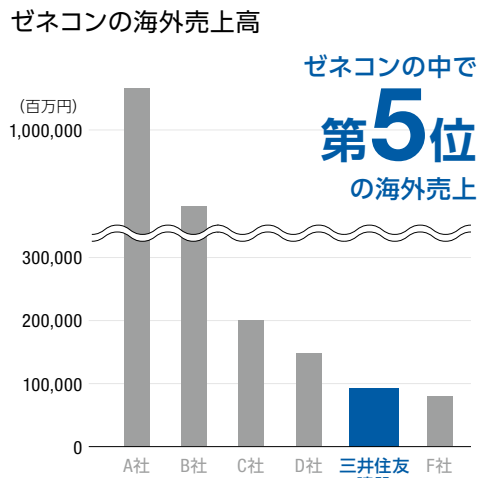
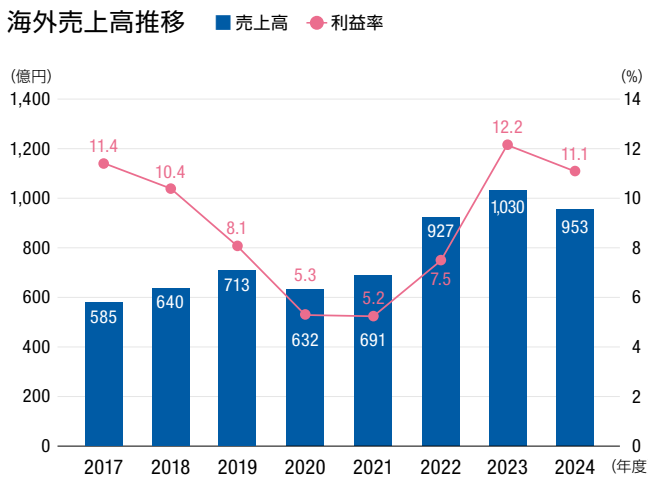


高品質・短工期を実現する当社独自技術のスクライム工法を活かした超高層住宅で豊富な実績を持っています。

水上太陽光発電設置数
7カ所

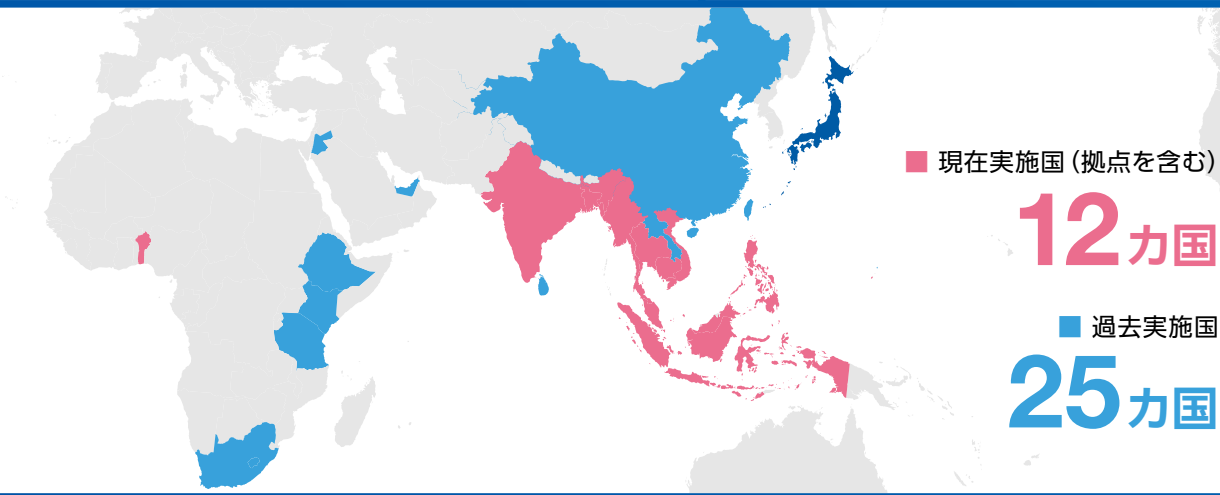


自社開発したフロートシステムを強みとした水上太陽光発電の事業が拡大しています。



(出所) 各社公表数値より当社作成

総資産額 3,935億円	純資産額 773億円	従業員数 (連結) 5,392人	海外総従業員数 2,918人 ※2025年3月31日時点
保有特許件数 462件	国内 12支店	プレキャスト製造拠点 7カ所	ローカルスタッフ (現地雇用日本人含む) 2,665人 ※2025年3月31日時点



価値創造プロセス

当社グループは、価値創造プロセスを通じて、長期ビジョンに掲げる2030年の将来像の実現に向かって、事業を支える経営資本のすべてを活かし、当社重要課題の解決に取り組んでまいりました。

今後はインフロニアグループの経営資源やノウハウを共有することにより、より確実・スピーディーな企業価値向上を図ってまいります。



新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業

P.20

事業の成長を支える6つのINPUT（経営資本）



人的資本

従業員数

連結 **5,392**人

個別 **2,903**人

教育関連投資

1.75億円／年

当社の財産は人材であり、「社員の幸福」を「企業の成長」へとつなげることを目指しています。すべての社員が等しく「成長」や「活躍」の機会を得られ、多様な人材が存分に活躍できる職場環境の構築に注力しています。

資本の強化に向けた取り組み

海外大学からの新卒採用への取り組み

当社では人材採用チャネルの一つとして、海外の大学に直接アプローチし、新卒採用を行っております。入社後も万全なフォロー体制を整え、多様な人材が活躍できる魅力ある組織づくりを目指しています。



製造資本

事業所 国内 **12**支店

海外拠点 **8**カ所

子会社 **21**社

関連会社 **8**社

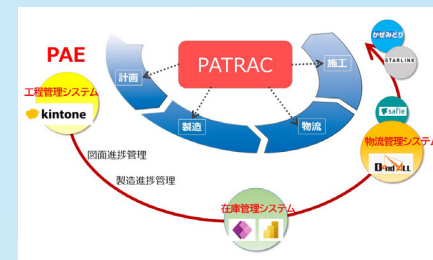
プレキャスト製造拠点 **7**カ所

当社の最大の製造資本はものづくりの最前線である現場です。この現場力を強化することにより、工事収益の向上に取り組んでいます。国内外に有している、各事業所、関係会社、工場等、グループ一体となった現場支援体制の構築に取り組んでいます。

資本の強化に向けた取り組み

プレキャスト活用における生産システムのDX化

PCa部材の一元管理や工場・現場間の情報共有、そしてPCaの制作における自動化システムによりトータルの施工効率を向上させています。



社会・関係資本

真栄会(協力会社)

1,785社

施工実績

PC橋梁 約**4,100**橋

住宅 約**27.8**万戸

協力会社組織である真栄会とともに、各事業を通じて、社会の幅広いステークホルダーと幅広いネットワーク・深い信頼関係を構築することで、社会貢献活動に邁進していきます。

資本の強化に向けた取り組み

フィリピン共和国において献血活動が表彰

フィリピン子供医療センター(以下PCMC)が取り組む献血活動への当社の協力が評価され、PCMCにて慈善賞を受賞しました。



知的資本

特許保有件数

462件

研究開発費

17.3億円／年

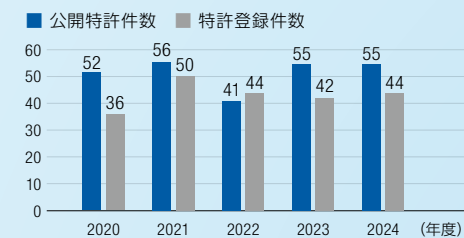
当社は「ものづくり」のプロセスを大切にしており、独自の建設技術、特許技術、施工品質に係るノウハウを多数有しています。これらの資本を活かし、安全・安心なものづくりに「究極品質」を掲げ、社会からの信頼とお客さま満足の向上につなげていきます。

資本の強化に向けた取り組み

知財戦略の推進

これまでの保有技術の有効活用やさらなる開発の可能性を検討し、技術開発における効率の向上を目指します。

当社の特許公開・登録件数推移



財務資本

総資産額 **3,935**億円

純資産額 **773**億円

自己資本比率 **17.8%**

株式や借入金などで調達した資金をもとに、各事業(国内土木事業、国内建築事業、海外事業、新規周辺領域事業)に取り組んでいます。着実な利益計上により、より充実した成長投資などに対応できる財務基盤の健全化を早期に実現していきます。

資本の強化に向けた取り組み

- ▶ キャッシュコンバージョンサイクル(CCC)の短縮によるネットキャッシュの増加
- ▶ 協力会社との関係強化に向けた仕入債務回転率の向上
- ▶ グループ内資産有効活用による資金効率の最大化
- ▶ 多様な調達方法が選択可能なバンクフォーメーションの確立



自然資本

太陽光発電所 **8**カ所

設備容量 **15.9**MW

建設廃棄物のリサイクル率

土木 **99.1%**

建築 **97.1%**

人々のくらしと密接した事業を営む当社は、社会との共存共栄を図るべく資源の効率的な活用に努めています。「2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ」の実行に加え、循環型社会への貢献として、建設廃棄物のリサイクル率向上、自然共生社会への貢献として、生物多様性に及ぼす影響の回避、最小化を推進しています。

資本の強化に向けた取り組み

TNFDによる生物多様性の開示

自然共生社会に向けた具体的な目標設定を行うことを目指し、「LEAPアプローチ」に基づく検討を行い、生物多様性に関する依存と影響、リスクと機会の分析を行いました。